平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	59,409 人
	２２年国調	62,690 人
	増減率	-5.2 %
面積		117.84 km²
人口密度		504 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	61,570 人	61,021 人
28. 1. 1	62,130 人	61,637 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,952	3,564
	10.5	11.9
第２次	9,197	9,601
	32.6	32.1
第３次	16,038	16,762
	56.9	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
37	2056	地方交付税種地	1－2
香川県	観音寺市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,637,308	29.0	8,390,825	55.1
地方譲与税	203,594	0.7	203,594	1.3
利子割交付金	11,953	0.0	11,953	0.1
配当割交付金	36,587	0.1	36,587	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,745	0.1	17,745	0.1
地方消費税交付金	1,137,398	3.8	1,137,398	7.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,201	0.2	45,201	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	24,328	0.1	24,328	0.2
地方交付税	5,965,450	20.0	5,269,712	34.6
内訳 普通交付税	5,269,712	17.7	5,269,712	34.6
内訳 特別交付税	695,718	2.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	20	0.0	－	－
（一般財源計）	16,079,564	54.0	15,137,343	99.4
交通安全対策特別交付金	10,376	0.0	10,376	0.1
分担金・負担金	222,501	0.7	23,385	0.2
使用料	360,275	1.2	12,624	0.1
手数料	147,055	0.5	－	－
国庫支出金	3,351,322	11.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,661,164	5.6	－	－
財産収入	336,515	1.1	37,615	0.2
寄附金	57,845	0.2	－	－
繰入金	1,137,703	3.8	－	－
繰越金	463,194	1.6	－	－
諸収入	736,684	2.5	6,924	0.0
地方債	5,192,200	17.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	968,300	3.3	－	－
歳入合計	29,756,398	100.0	15,228,267	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,383,261	97.1	190,084
法定普通税	8,383,261	97.1	190,084
市町村民税	3,791,046	43.9	190,084
内訳 個人均等割	105,736	1.2	－
内訳 所得割	2,549,280	29.5	－
内訳 法人均等割	181,436	2.1	－
内訳 法人税割	954,594	11.1	190,084
固定資産税	3,919,108	45.4	－
うち純固定資産税	3,911,616	45.3	－
軽自動車税	212,037	2.5	－
市町村たばこ税	461,070	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	254,047	2.9	－
法定目的税	254,047	2.9	－
内訳 入湯税	7,564	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	246,483	2.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,637,308	100.0	190,084

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,756,398	27,310,605
歳出総額	28,933,572	26,547,411
歳入歳出差引	822,826	763,194
翌年度に繰越すべき財源	56,572	150,344
実質収支	766,254	612,850
単年度収支	153,404	-178,002
積立金	5,960	8,704
繰上償還金	9,384	－
積立金取崩し額	400,000	－
実質単年度収支	-231,252	-169,298

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	382	1,168,156	3,058
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	40	137,920	3,448
教育公務員	43	127,203	2,958
臨時職員	－	－	－
合計	425	1,295,359	3,048
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,523
副市区町村長	1	22.04.01	6,570
教育長	1	22.04.01	5,859
議会議長	1	17.10.11	5,390
議会副議長	1	17.10.11	4,650
議会議員	18	17.10.11	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,268,536	11.3	3,217,503	3,157,633	19.5
うち職員給	2,204,556	7.6	2,162,130	－	－
扶助費	4,732,128	16.4	1,677,491	1,587,918	9.8
公債費	3,118,471	10.8	3,052,215	3,042,831	18.8
内訳 元利償還金 元金	2,807,269	9.7	2,747,448	2,738,064	16.9
内訳 元利償還金 利子	310,149	1.1	303,714	303,714	1.9
内訳 一時借入金利子	1,053	0.0	1,053	1,053	0.0
（義務的経費計）	11,119,135	38.4	7,947,209	7,788,382	48.1
物件費	3,647,452	12.6	2,972,741	2,303,613	14.2
維持補修費	250,133	0.9	162,474	162,474	1.0
補助費等	2,758,249	9.5	2,326,435	1,909,385	11.8
うち一部事務組合負担金	1,223,332	4.2	1,088,909	1,072,187	6.6
繰出金	3,279,671	11.3	2,820,124	2,405,921	14.9
積立金	395,241	1.4	200,000	－	－
投資・出資金・貸付金	280,500	1.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,203,191	24.9	930,877		
うち人件費	90,956	0.3	90,956		
内訳 普通建設事業費	7,153,201	24.7	930,877		
内訳 うち補助	2,184,623	7.6	83,732		
内訳 うち単独	4,749,417	16.4	785,894		
内訳 災害復旧事業費	49,990	0.2	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,933,572	100.0	17,359,860		

経常経費充当一般財源等計	14,569,775 千円
経常収支比率	90.0 %（95.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,182,686 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	234,956	0.8	－	234,956
総務費	7,562,548	26.1	4,963,788	2,232,897
民生費	8,551,366	29.6	66,483	4,839,524
衛生費	2,475,383	8.6	123,829	2,198,376
労働費	46,088	0.2	－	14,853
農林水産業費	940,432	3.3	511,644	441,440
商工費	434,780	1.5	33,050	250,367
土木費	1,704,017	5.9	631,436	1,160,078
消防費	938,994	3.2	123,639	816,629
教育費	2,857,703	9.9	699,332	2,099,681
災害復旧費	49,990	0.2	－	－
公債費	3,118,471	10.8	－	3,052,215
諸支出金	18,844	0.1	－	18,844
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,933,572	100.0	7,153,201	17,359,860

繰出の状況		
公営事業会計	合計	3,965,536
	病院	632,489
	下水道	581,000
	介護サービス	43,619
	交通	18,844
	国民健康保険	790,000
	その他	1,899,584

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,890
再差引収支	-378,172
加入世帯数（世帯）	8,572
被保険者数（人）	14,331
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	112
被保険者1人当り 保険給付費	377

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	7,521,398	7,576,173
基準財政需要額	12,081,471	11,958,485
標準税収入額等	9,545,500	9,690,048
標準財政規模	15,783,535	16,182,048
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（%）	4.9	3.8
公債費負担比率（%）	16.8	16.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.7	10.2
将来負担比率（%）	77.9	76.4
積立金現在高 財調	2,948,157	3,042,197
減債	59,928	59,824
特定目的	3,691,635	4,033,783
地方債現在高	38,418,939	36,034,008
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	49,532	61,753
保証・補償	－	－
その他	2,284,904	5,905,430
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	215,541	215,011

徴収率（%）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.6 94.4	98.5 94.1
市町村民税	98.9 96.0	98.8 95.8
純固定資産税	98.2 92.5	98.2 92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）